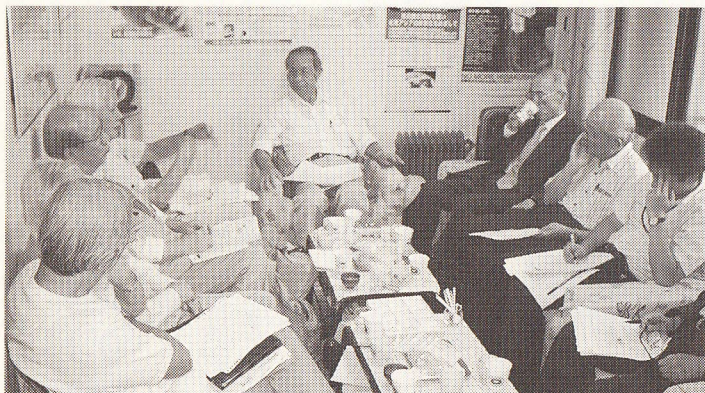




非核政府の会の核問題調査専門委員会＝8月28日

秘密保持のやり方が続いている④核兵器の削減や廃絶を嫌う軍の傾向による、をあげていることを紹介。

新原氏は、核兵器重視の米軍の基本的立場は変わらないが、今後、よく目配りし、研究していく必要があると話した。

新原氏は、米戦術核兵器の海外配備態勢の変化、とくに英国のレークンヒース米空軍基地からB-161戦術

核爆弾100発以上がすべて撤去されたことはたいへんミステリアスだと指摘。これについて米軍は何も発表していません。21世紀になつてギリシャから、またドイツのラムシュタイン空軍基地のB-161も3年前に撤去されています。現在、米軍基地は2基地だけで、配備数は数年前の400、500発から150、240発まで減っています。

【米戦術核兵器の海外配備態勢の変化】

新原氏は、①米「核抑止力」と在日米軍基地の関係の現状(この項は1面別掲)、②変化しつつある米戦術核兵器の海外配備態勢、③ヒューストン号放射能漏れ問題と原潜寄港体制の問題点の3点にわたって報告しました。

新原氏は、米科学者連盟のハンス・クリステンセン氏への「なぜこんなミステリアスなことが起きるのか」との問い合わせに、クリステンセン氏が「①各戦闘機部隊などが通常爆弾投下任務の重みのために、核兵器任務を軽くしたいという内部的な要求がある②公表したら、他の国からも米軍配備の戦術核兵器の削減・撤去の要求を引き起こすおそれがある③核兵器をめぐる

「米“核の傘”と日米関係」、 「米民主党政政策要綱」を論議

核問題調査専門委員会開く

もとに、原潜寄港交渉には寄港受け入れ当初から重大なポイントが3つ(核持ち込み、原子力潜水艦の安全性、放射能漏れ事故が起きた場合の事故責任)があると指摘、このうち原潜の安全性の問題について具体的に説明しました。

その1つは、原潜の安全を誰が判断するか、もう1つは、日本の港湾での放射性物質の処理問題です。日本政府は国内の世論、科学者の要求などを反映して、それなりにアメリカに資料提供等を求めますが、アメリカは関連データは米原子力法にもとづく部外秘データなどとして拒否。結局、68年10月22日、「三木・ジョンソン会談覚書き」で、「冷却水の港湾内での例外的放出はありうる」とことを明記。外務省はマスコミの問い合わせに、同覚書きは「今も生きている」と明言しています。

新原氏は、こうした背景のもとで今回の事件も起きており、その大本の構造をもっと追及しなければならぬと強調しました。

【米民主党の政策要綱の特徴】

藤田氏は冒頭、アメリカ2大政党の政策要綱は、4年ごとの大統領選挙に先立つ党大会において採択される文書で、一般的な「綱領」(プログラム)とは性格を異にする説明。

「アメリカ社会の展望を一新する」と題する今年の民主党政策要綱第2章「ア

メリカの一新するつめに「界」が「藤田氏い世界」次のよう「核」をめぐす。と世界的規すると「の核兵器の一つと注目され

8月4日、原水爆禁止2008年世界大会・国際会議で採択された宣言は次の通りです。

広島・長崎の被爆から63年。あの悲劇をくり返 受け入れた5つの核保有国は、この約束を誠実に

させてはならない」という被爆者の叫びは人びとの心をとらえ、核兵器廃絶の声は世界の大勢となっている。21世紀を、核兵器の脅威から解放された新しい平和な時代としよう、との決意が広がっている。我々はこの実現のため連帯し行動することを、世界のすべての人びとによびかける。

核兵器は人類の生存と世界平和を脅かし続けている。いまなお核保有国は26,000発の核兵器を貯蔵、配備している。そして数千発が即時発射態勢におかれている。とりわけ米国は、「テロと核拡散」が「新たな脅威」とであるとして、核兵器廃絶を拒否するばかりか、先制軍事攻撃と核兵器使用計画が一体になった危険な戦略をすすめ、

新型核兵器の開発、先制攻撃を補完する「ミサイル防衛」システムの開発・配備などを続けている。これは、拡散問題の解決を妨げる重大な要因ともなっている。

テロや核拡散の防止という理由で、核兵器の保有、まして核脅迫や軍事攻撃を正当化するなどということは、もはやまったく通用しない。悲惨な状況がつづくイラクやアフガニスタンの現状は、拡散問題の平和的解決、核兵器の廃絶、平和の国際秩序確立こそが進むべき道であることを示している。

核抑止論の欺瞞が明白になる中で、「核兵器のない世界」を求める声が、新たな広がりを見せている。核保有国や軍事同盟諸国の政府関係者のなかからも、核兵器の危険を根絶するために、核保有国自身が核兵器廃絶にむけ行動すべきだという声があがっている。

全世界の圧倒的な人びとが核兵器のない世界を望み、非核兵器地帯は東南アジア、中央アジア、モンゴル、アフリカ、中南米、南太平洋など全地球に広がっている。大多数の国が「非核兵器国」として核不拡散条約に加わり、みずから核兵器の開発・保有を放棄する条約上の義務を課している。

いまこそ核兵器全面禁止・廃絶へ、確かな一歩を踏み出すときである。そのために求められることは、世界政治、とりわけ核保有国の決断であり、諸国民の連帯した行動である。

我々は世界のすべての政府に、核兵器全面禁止・廃絶条約の協議開始を国連総会で決議するよう、強く提唱する。

2000年5月、核不拡散条約(NPT)再検討会議で「自国の核兵器の完全廃絶」を「明確な約束」として

実行しなければならぬ。2010年春のNPT再検討会議にむかって、「核兵器完全廃絶」の約束をはじめ、包括的核実験禁止条約(CTBT)の発効、核分裂物質製造禁止条約(FMCT)の交渉開始、中東非核地帯の実現など、これまでの合意の遵守と実行を要求する。

すべての核保有国とその同盟国に、核による威嚇と使用計画の放棄、発射態勢解除、「ミサイル防衛」計画の中止、非核兵器国への安全保障、核兵器の大幅削減、「抑止」や「核の傘」など核兵器に依存した戦略の放棄を要求する。

2010年のNPT再検討会議は、核兵器廃絶への展望を切りひらく重要な機会である。我々は、NPT再検討会議にいたる20ヵ月間、「核兵器のない世界」を共通の目標とする全世界的な行動キャンペーンを提唱する。核兵器廃絶を求める署名運動を軸に、多彩で創意あふれるとりくみによって世界をつなぐ、国際共同行動をくりひろげよう。

また、この行動の重要な一環として、広島・長崎の被爆者、世界の核被害者と連帯し、原爆展、被爆者・核被害者の証言活動など、被害の実態を全世界の人びと、とりわけ若い世代に伝えるための多様な行動を計画し、広めるようよびかける。

我々は、反戦平和、枯葉剤など戦争被害の救済、地球環境の保護、化石燃料や原子力依存からの脱却、食糧問題の解決、貧困・欠乏・飢餓の克服、軍事費の大幅削減、経済のグローバル化の弊害打破などを求める諸運動と連帯し、「核兵器のない平和で公正な世界」のために、力をあわせるようよびかける。

日本は、人類史上唯一、核戦争の惨禍を体験し、戦争と戦力を放棄する憲法9条と非核3原則の国是を持つ国として、すみやかな核兵器の廃絶のためにイニシアチブを発揮することが強く求められている。しかし実際には、「核の傘」の名のもとにアメリカの核戦略に深く組みこまれ、太平洋、インド洋、中東へと軍事行動をくり広げるアメリカの艦船などの出撃拠点とされ、さらに原子力空母の横須賀配備などが進められている。

我々は、このような危険な動きに反対し、憲法をまもり、非核平和の日本のためにたたかう人びとに、強い連帯を表明する。

人類の未来は諸国民の連帯した行動によってこそ切りひらかれる。被爆者とともに、そして明日を担う若い世代とともに、いまこそ行動に立ち上がろう。

原水爆禁止2008年世界大会・国際会議宣言(全文)



リーダーシップを「の第3項目の3核兵器のない世にあらわれています。は、「核兵器の内容について、に論評しました。兵器のない世界」政策案の画期的重くに「われわれは模で核兵器を廃棄う目標をアメリカ政策の中心的要素する」との提言はる。

への依存を低減しつつあり、かつ、すべての核兵器を究極的に廃棄する世界においてこそ、より安全になる」との米国民への訴えも注意を要する。

▽同時に、「われわれは核兵器が存在するかぎり強固で信頼できる抑止力を維持する」との前提があることも見過ごせない重要なポイント。

▽核兵器の廃絶との関連でCTBT、カットオフ、安全管理など諸政策を打ち出した点も、ブッシュ政権

との際立つ相違点。

▽米露2国間の交渉のほか、安保理常任理事国(「核保有国」)およびその他の主要国のサミットの開催など、核兵器廃絶に接近するプロセスについて重要な具

体策を提案。

▽シムルツなどの4者共同論文に明示的に言及している。4執筆者のうちペリ

抑止戦略の継続とその世界的悪影響についてまったく無反省。核兵器廃絶の必要の根拠には、▽新たな核兵器国の出現の動き▽既存の核兵器国からの核兵器・核物質の流出の恐れ▽テロ分子の核兵器取得の危険をあげている。

最後に藤田氏は、08年選挙と核兵器のない世界の政策的展望の関連について、米国が国内的・国際的に課題山積の中、核兵器廃絶にどれだけ踏み込めるか、選挙戦のなかで「核兵器のない世界」関連の政策がどのように扱われるか、などが注目されると発言。日本の政府や政党、NGOは核兵器のない世界の早急な実現のため、米国の政府、政党、草の根の運動への訴えを強めることが求められていると語りました。